



静岡社会健康医学大学院大学
Shizuoka Graduate University of Public Health

県指定研究2023-1

新型コロナウイルス感染症の高齢者施設等 での発生状況の分析 分析結果

佐々木八十子、田中仁啓、溝田友里、森寛子、高山智子、山本精一郎

2024年3月16日

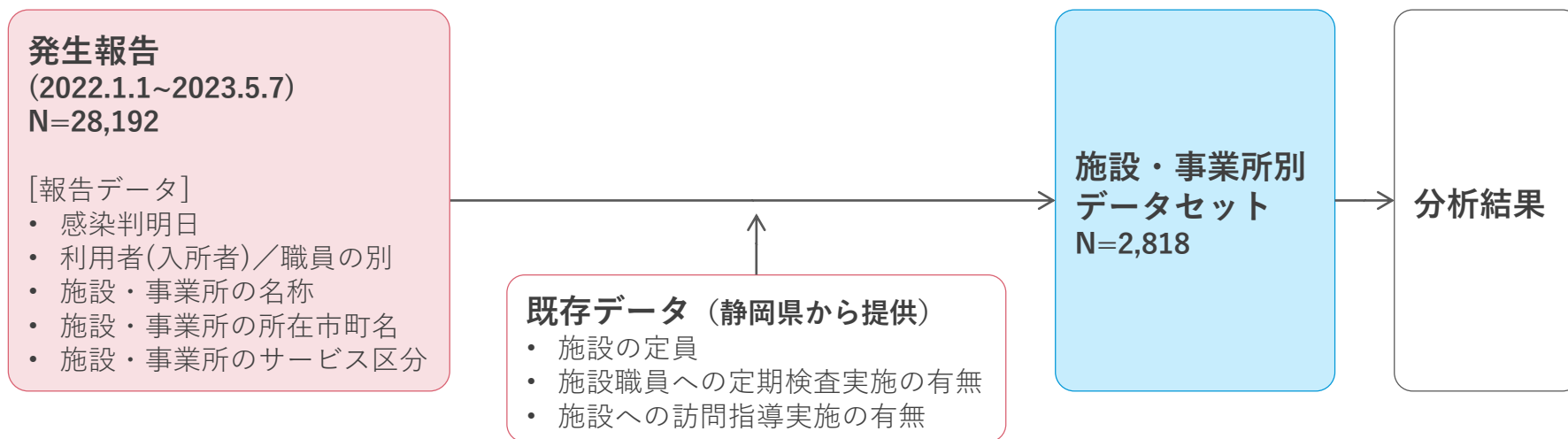
研究目的と方法

研究目的

- 静岡県健康福祉部と協力し、これまでに高齢者施設等から県に報告された新型コロナウイルス感染症患者の発生報告のデータを活用して**高齢者施設等での発生状況を分析し、その違いを調べることによって集団発生等を効果的に予防するための方策を検討**する。
- 分析した結果を今後の静岡県における**感染症の集団発生の予防施策や高齢者施設等における感染予防対策を検討するための基礎資料**とする。
- また、高齢者施設等における感染症予防のための研修資料として分析結果を活用することを目的とする。

研究方法

- 2022年(令和4年)1月1日から2023年(令和5年)5月7日までに高齢者施設等から静岡県に報告された新型コロナウイルス感染症患者の発生報告28,192件のデータに、施設定員、施設職員への定期検査の実施状況、施設への訪問指導の実施状況など既存データを組み合わせ、施設・事業所別データセットを作成し、分析する。



今回の分析での検討事項

状況の把握

施策の効果

No.	背景・疑問点	仮説
1	• 市中と高齢者施設 では感染状況に違いがあるか。	• 高齢者施設では感染防止対策に積極的に取り組んでいたため、市中と同等程度に感染を抑制できたのではないか。
2	• 感染者数・クラスター発生数は、 入所系、通所系、訪問系 の内、どの施設で多いか。	• 施設の形態を踏まえると、入所系が多いのではないか。
3	• 施設の規模 （定員）によって感染状況に違いはあるか。	• 規模の大きい施設の方が、職員数が多く、外からの持ち込みが多くなり、感染者割合が高くなるのではないか。
4	• 施設の構造 （多床室・個室）によって感染状況に違いはあるか。	• 多床室中心の施設の方が発生割合が高くなるのではないか。
5	• 県がR2~R4に高齢者施設に対して感染防止のための事前訪問指導を実施した。 • 事前訪問指導 の有無によって、その後の感染状況に違いはあるか。	• 事前訪問指導を受けた施設の方が、その後の感染者割合が低くなるのではないか。
6	• 県が配布した抗原定性検査キットを用いて高齢者施設職員の定期検査を実施した。 R4. 7.12 ~ R4.10. 7 週1回 R4.11.26 ~ R5. 4. 7 週2回 • 職員の定期検査 の有無によって、感染状況に違いはあるか。	• 定期検査を実施した施設の方が、感染者割合が低くなるのではないか。

データ
セットによる分析

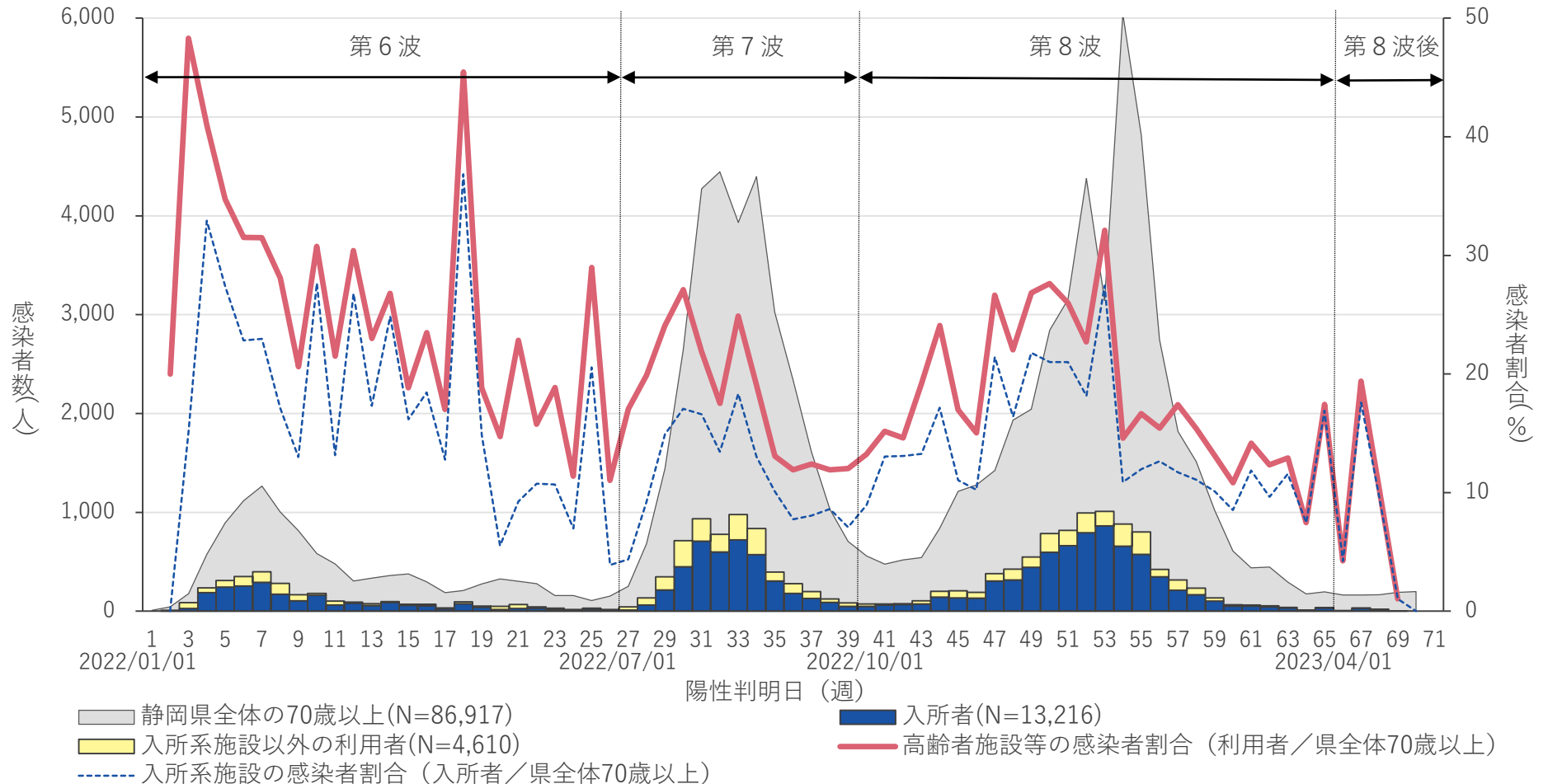
データ
セットによる分析



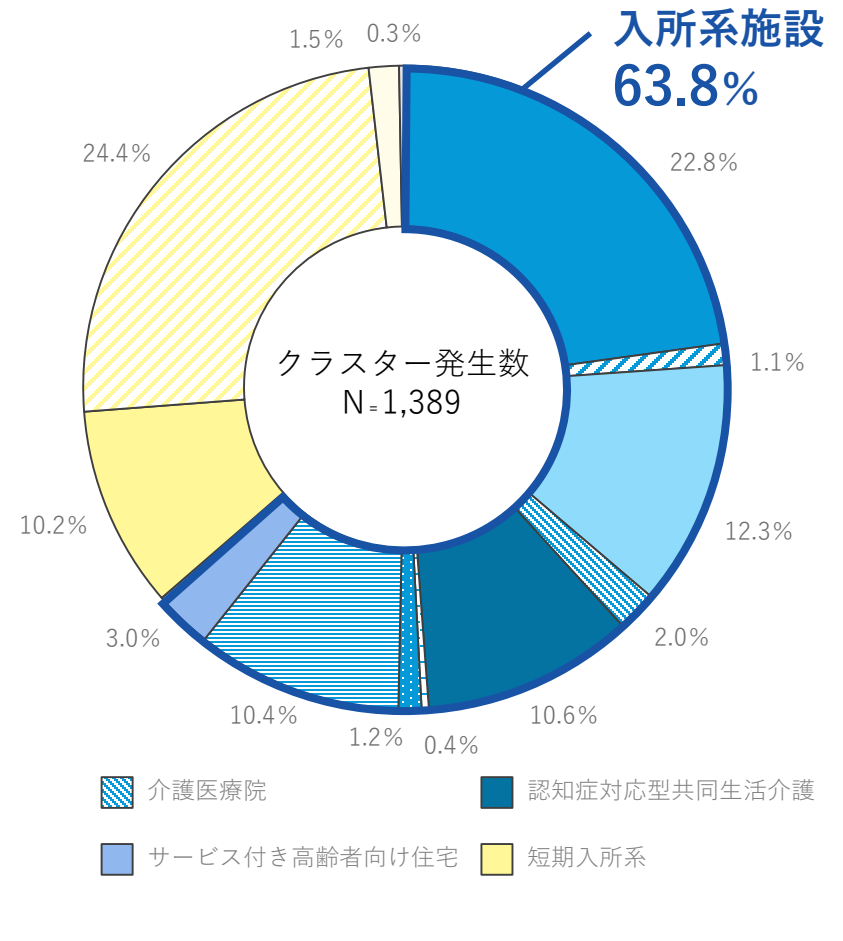
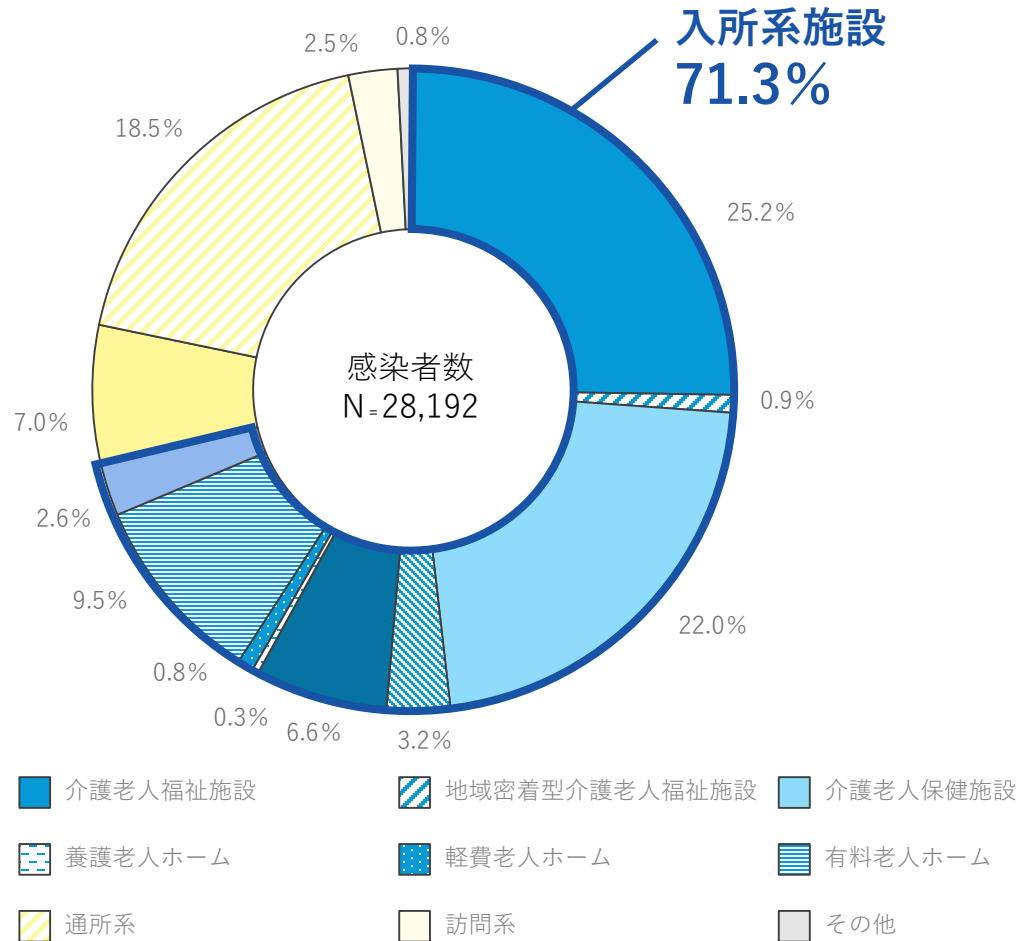
個別事例
検討

- 高齢者施設等と県全体の70歳以上感染者は、同じ傾向で推移
- 県全体の70歳以上感染者に占める高齢者施設等の感染者割合は徐々に低下

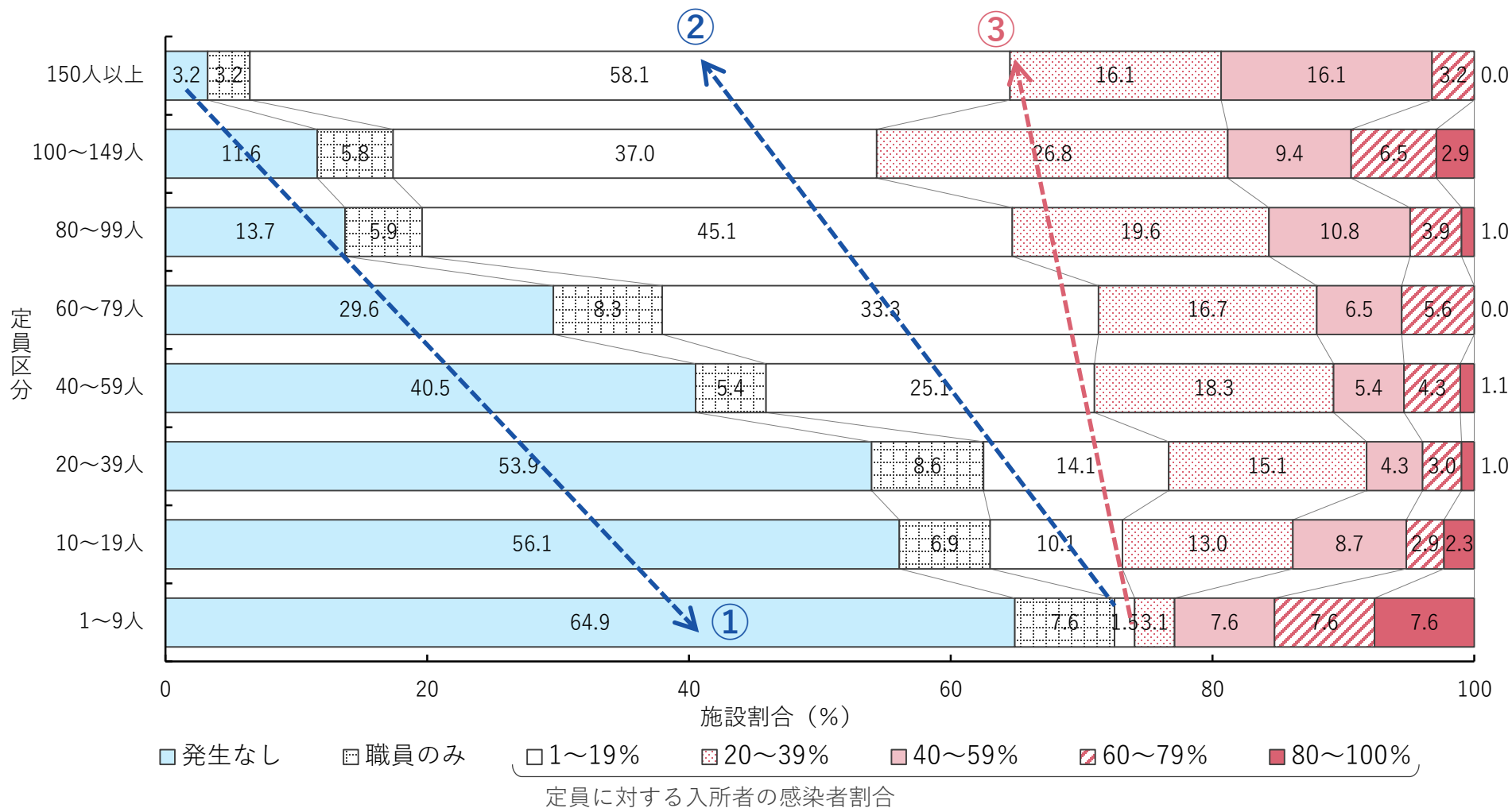
→市中感染に比べて高齢者施設等では、爆発的に感染が多いということはなく、むしろ感染期を経るごとに感染を抑制してきた



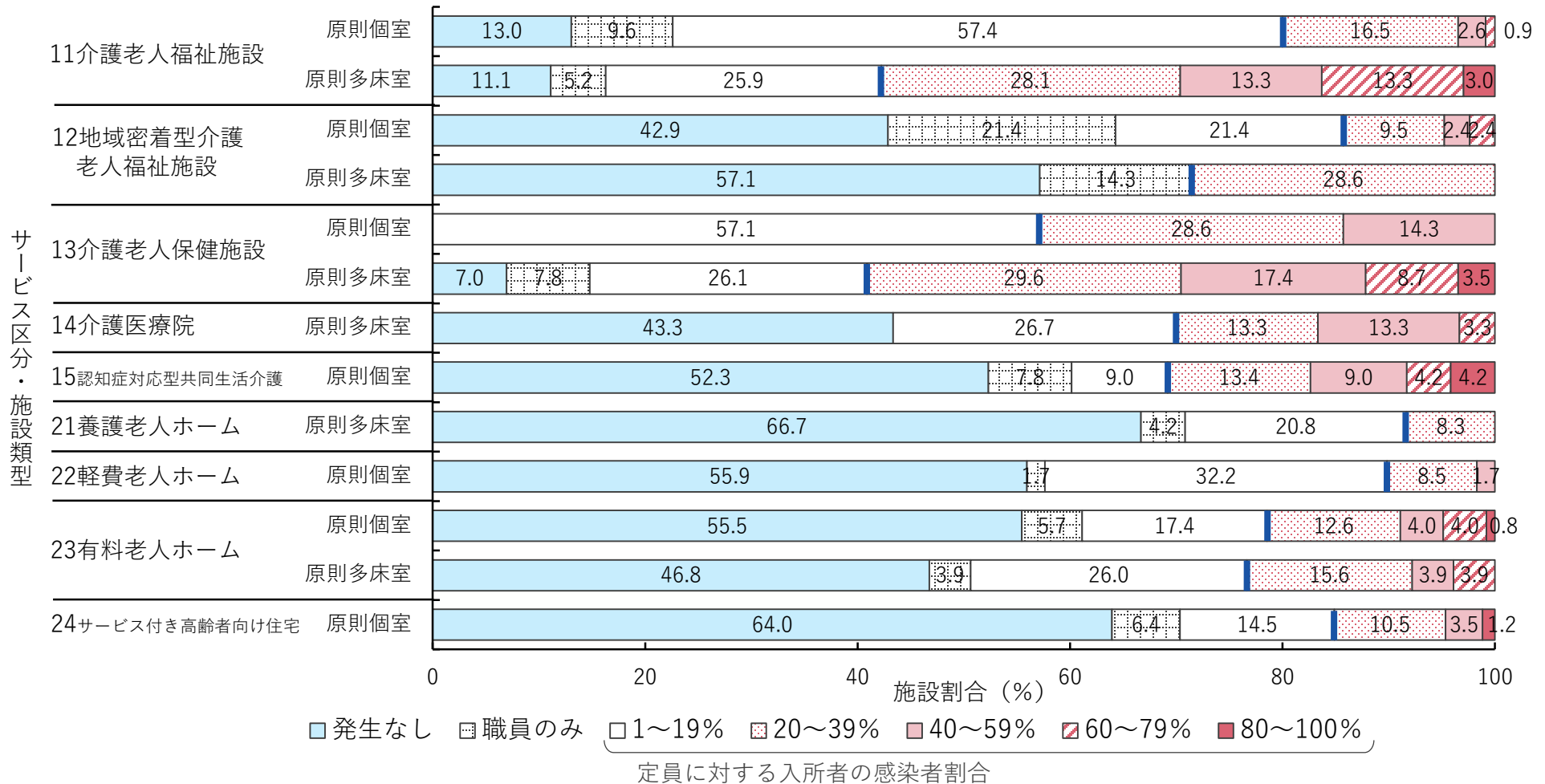
- 感染者数・クラスター発生数ともに、入所系施設が約6～7割を占める
 →入所系施設に絞って詳細な分析が必要



- 定員が少ない施設ほど、①「発生なし」が多い
 - 定員が多い施設ほど、②感染者割合1~19%が多く、③20%以上が若干多い傾向
- 発生の有無は施設規模によるが、感染の広がりはそれ以外の要因の影響が大きい



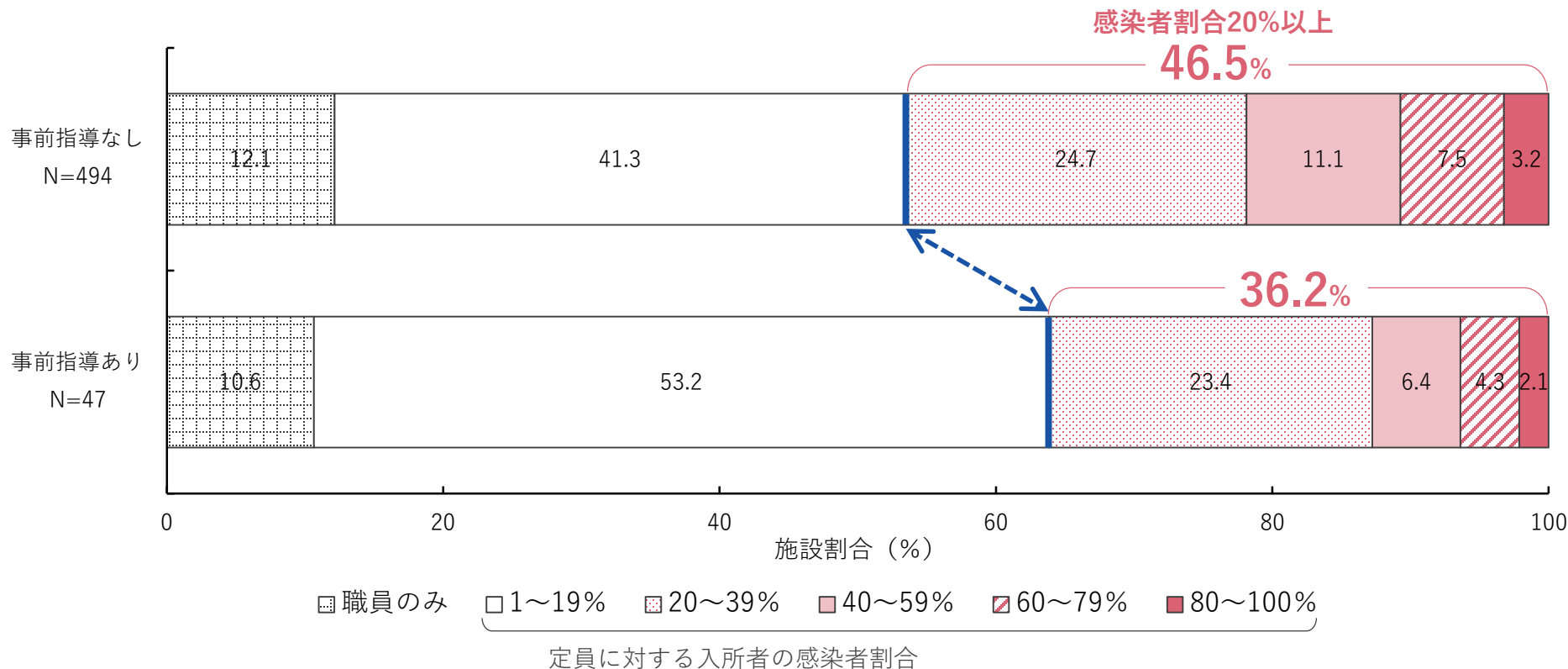
- サービス区分が同一であっても、原則多床室に比べて**原則個室では感染者割合20%以上の施設が少なく、感染が拡大しにくい**
 →構造上の違いを踏まえて感染拡大防止対策を検討することが重要



- 事前訪問指導を受けた施設では、受けていない施設に比べて、感染者割合が20%以上の施設が少ない
 →事前訪問指導の実施が、感染拡大の抑制に効果的

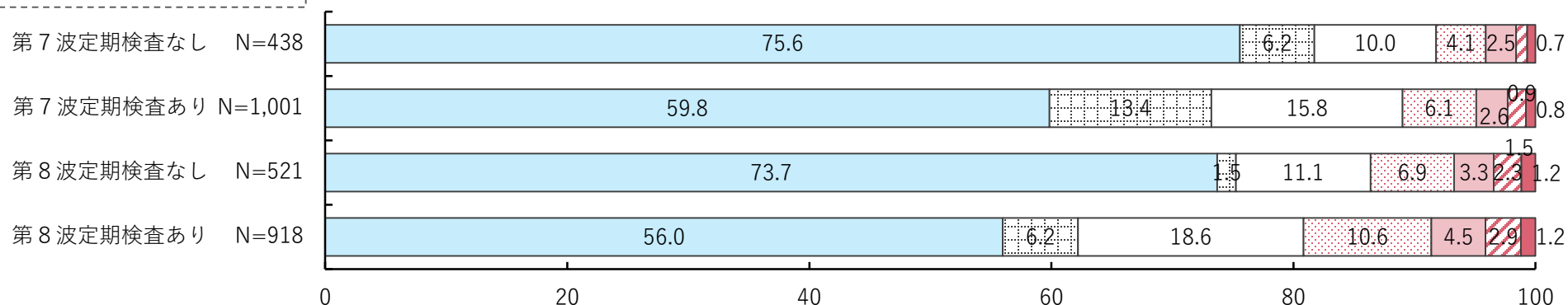
発生なしを除く施設総数ベース

(事前訪問指導は、施設内での感染対策指導・感染拡大防止が主目的であるため、感染が発生した施設をベースで感染拡大の状況を比較)

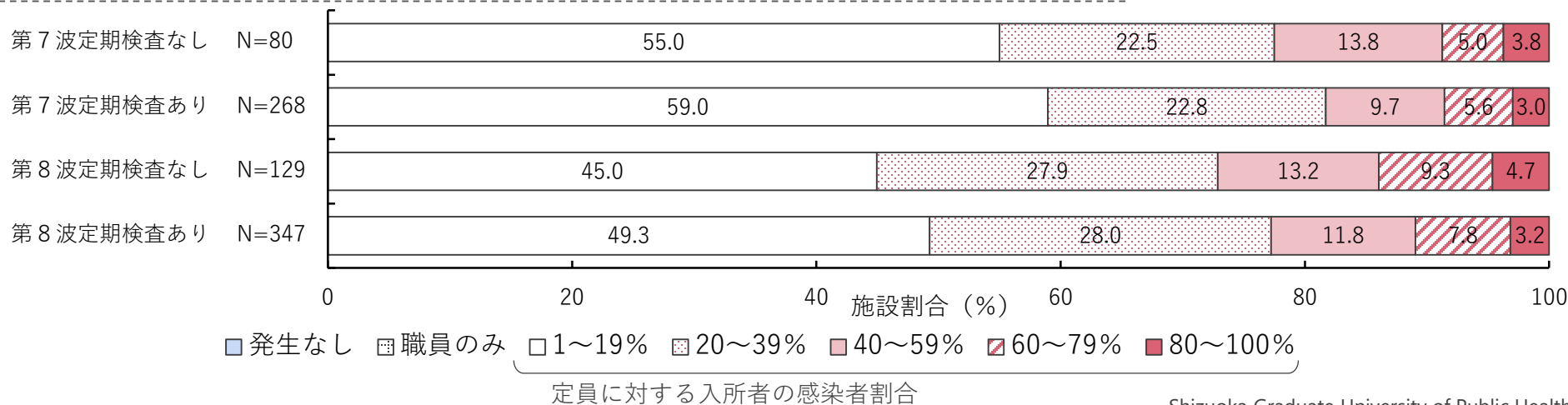


- 施設総数ベースでは、定期検査ありの方が「発生なし」の施設割合が少ない（効果が逆）
→施設外からの新型コロナウイルスの持ち込みを防ぐ効果との関連はない
- 入所者に感染者が出た施設総数ベースでは、定期検査の有無によって明確な違いはない
→施設内での**入所者への感染拡大を抑制する効果は見られない**

施設総数ベース



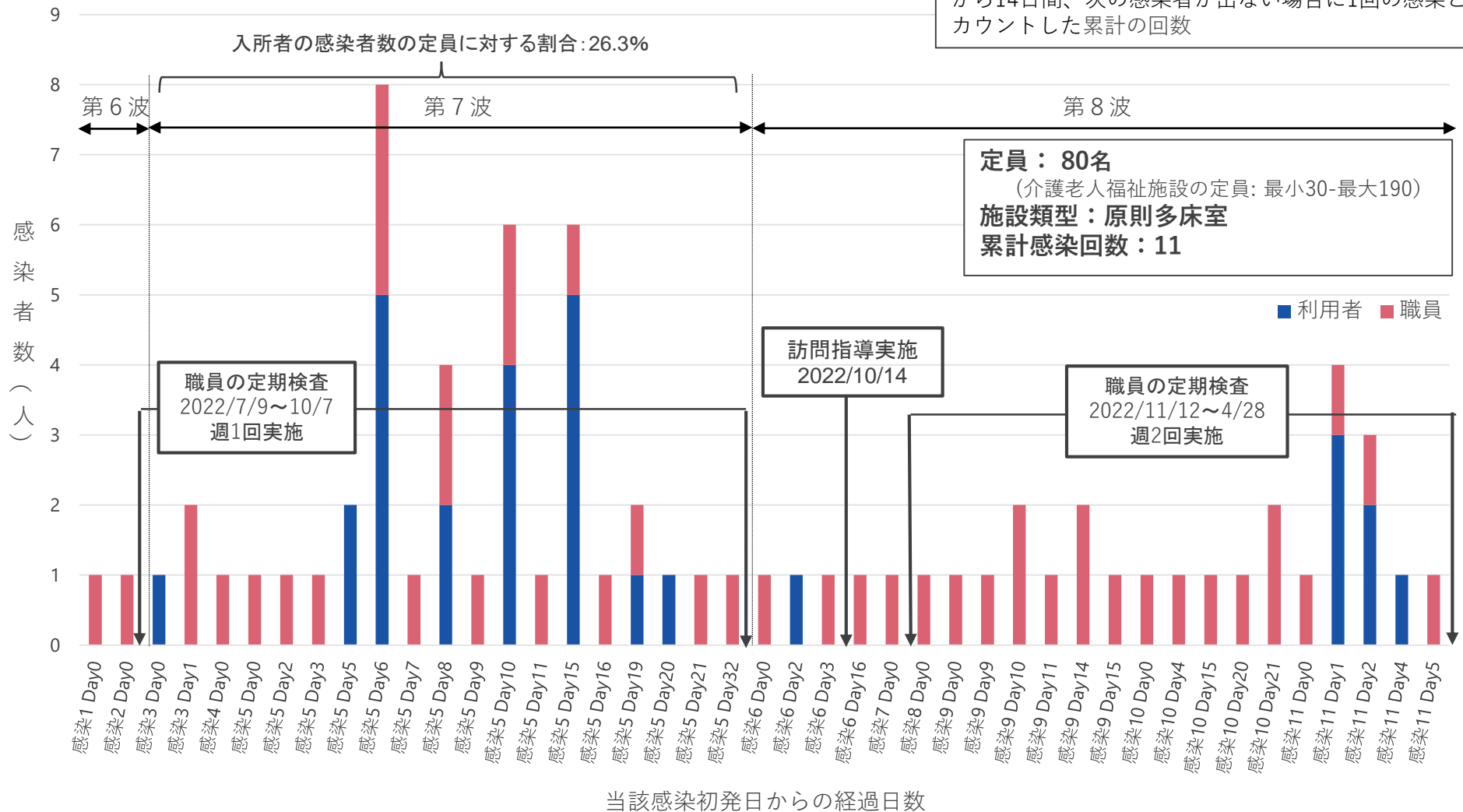
入所者に感染者が出た施設総数ベース (入所者への感染拡大の影響を比較)



事例検討① 介護老人福祉施設での発生日流行曲線

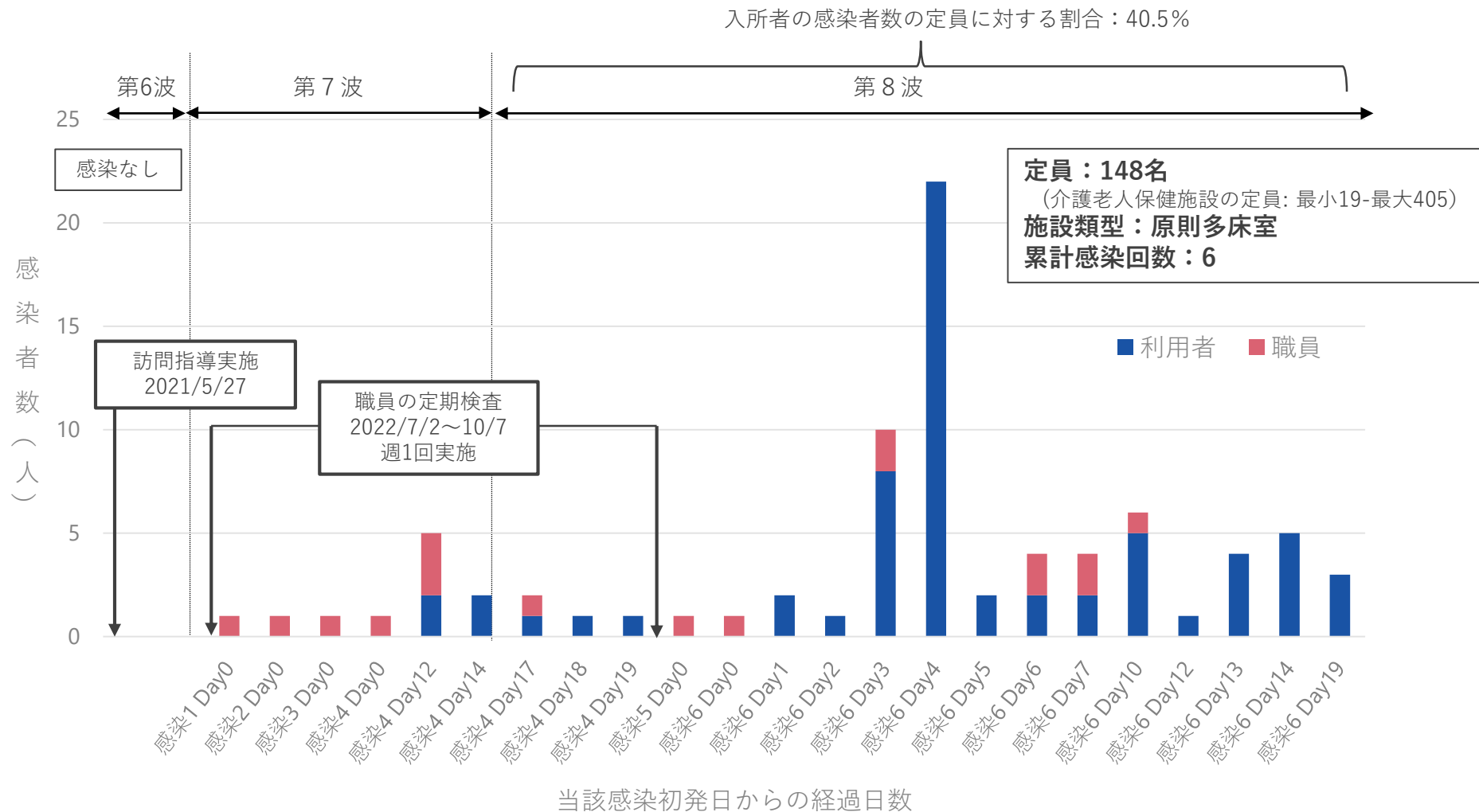
- 施設としての累計感染回数※は最多の11回、中規模施設かつ感染の広がりやすい多床室であるが、最大感染時の入所者の感染者数の定員に対する割合は高くない（26.3%）
- 訪問指導実施後の入所者の感染は抑えられている

※当該施設で感染が発生し、最後の陽性判明日の翌日から14日間、次の感染者が出ない場合に1回の感染とカウントした累計の回数



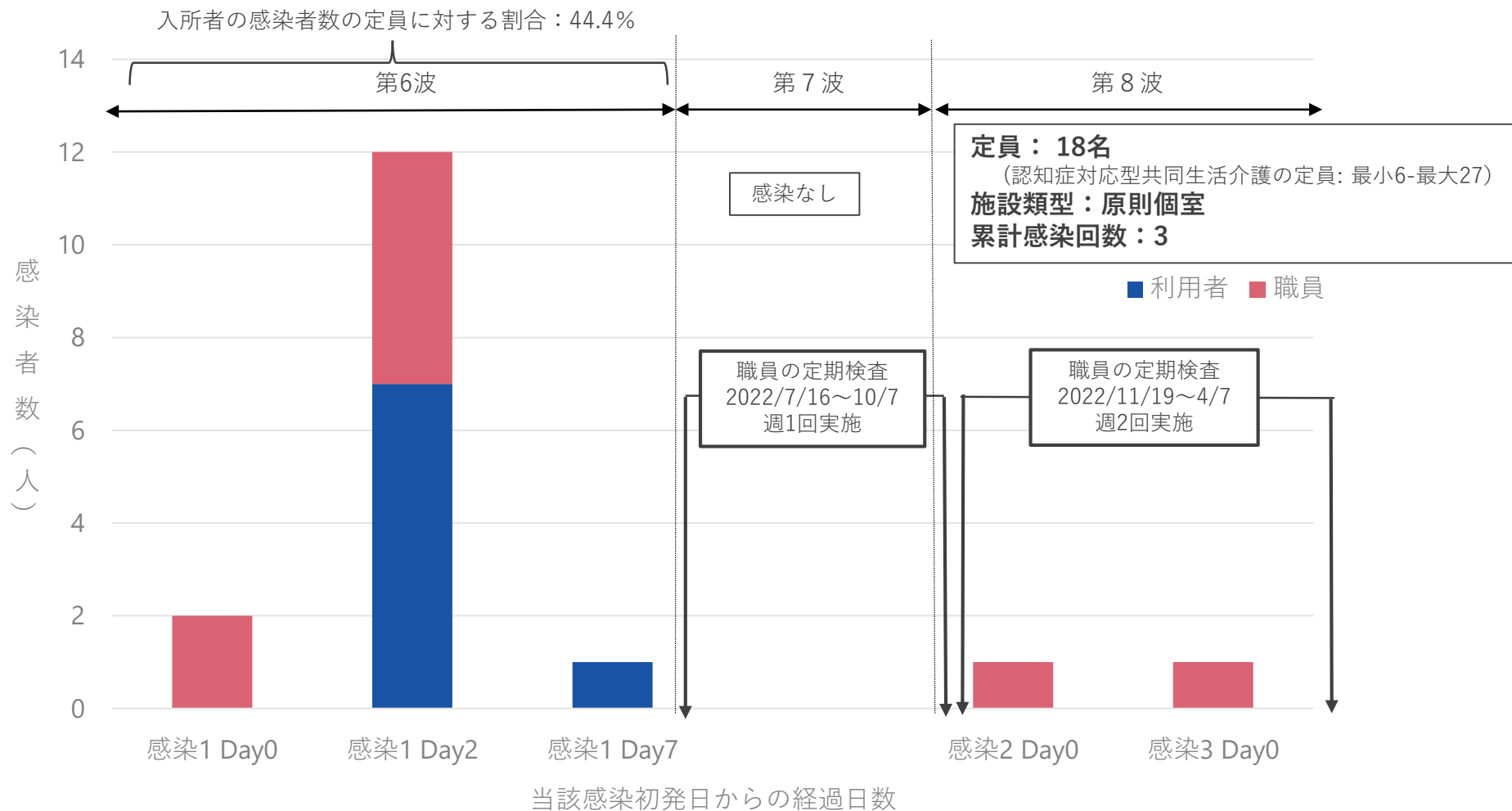
事例検討② 介護老人保健施設での発生日流行曲線

- 訪問指導を実施した第6波は感染なし
- 定期検査実施中は感染を抑えられたが、定期検査を実施しなくなった後に入所者への感染が広がっている



事例検討③ 認知症対応型共同生活介護での発生日流行曲線

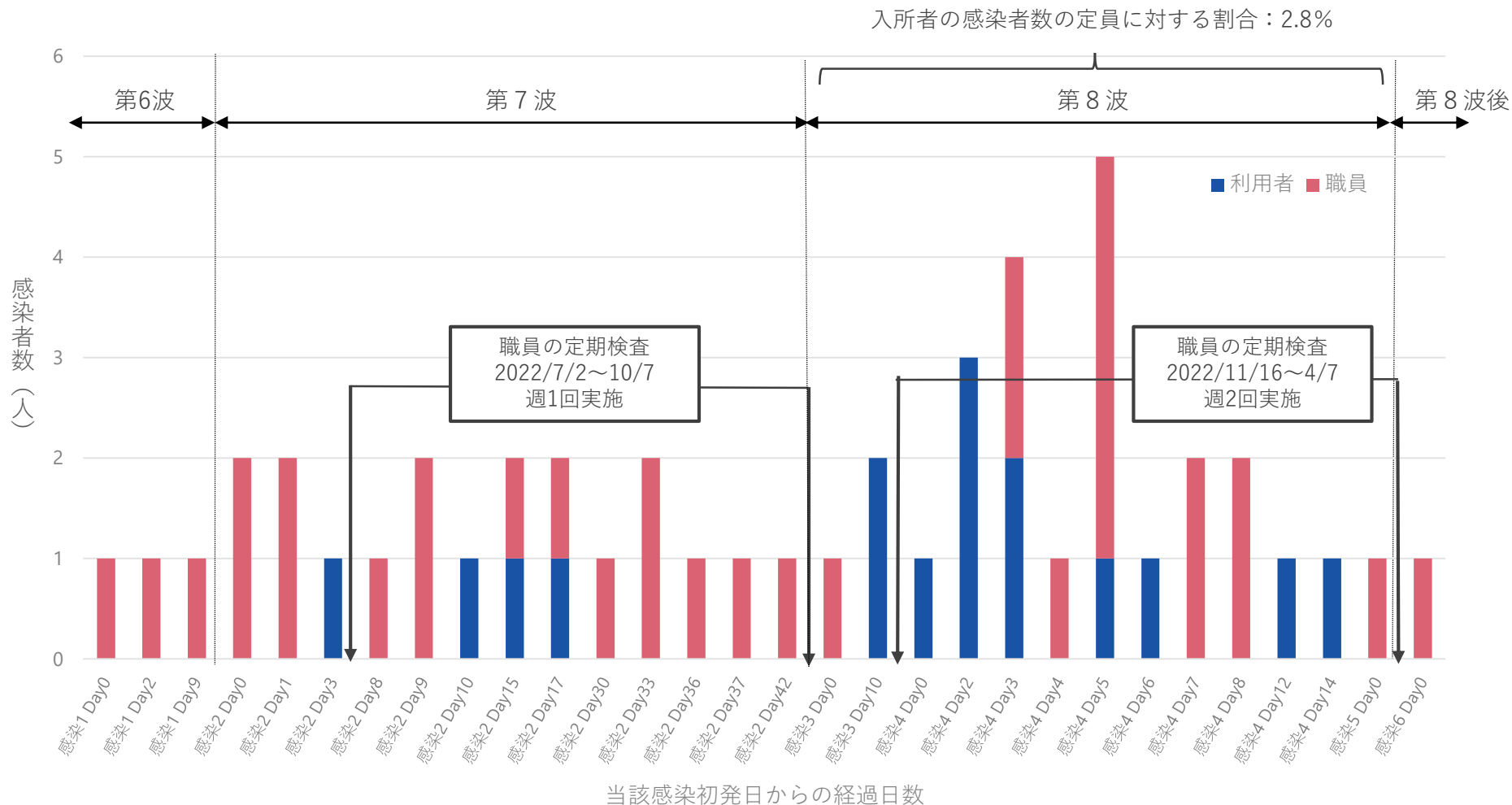
- 訪問指導はなく、第6波は入所者にも感染が広まる
- 定期検査実施後の第7波に感染はなく、第8波は職員のみ感染に抑えられている



事例検討④ 有料老人ホームでの発生日流行曲線

- 訪問指導はなく、サービス区分別の累計感染回数は最多の6回であるが、定期検査による職員の感染者数は少なく、入所者の感染者数の定員に対する割合は極めて低い(2.8%)

定員：427名
 (有料老人ホームの定員：最小5-最大519)
 施設類型：原則個室
 累計感染回数：6



当該感染初発日からの経過日数

- 高齢者施設では、感染期を経るごとに市中よりも感染を抑制してきたことを踏まえると、施設職員の経験値が徐々に上がり、対策力がついてきたことや、施設が実施してきた感染防止の取組には効果があったことが示唆される。
- 多床室と個室の構造上の違いを踏まえて感染拡大防止対策を検討することが重要である。また、多床室でも感染が少ない施設があったため、当該施設の感染防止の取組等を更に調査し、同じく多床室で感染の多い施設の今後の感染予防や対策に活かすことが必要である。
- 事前訪問指導の実施が、感染拡大の抑制に効果があったため、より多くの施設が訪問指導（研修等）を受けることが必要である。
- 第7波と第8波で実施した職員対象の定期検査は、入所者の感染拡大の抑制にはつながっていないため、株の感染力が高まった後における抗原定性検査の実施では効果がないといえる。次のパンデミック時には、別の手法を検討する必要がある。